

2018年9月21日 全3頁

IFRSにおける「のれん」の会計処理の検討

のれんの償却の再導入が検討予定

金融調査部
主任研究員 金本悠希

[要約]

- 国際財務報告基準（IFRS）では、のれんの会計処理について、償却を行わず、減損のみを行うアプローチを採用しているが、現行の減損テストでは減損テストの結果が「小さすぎ、遅すぎる」という問題点が指摘されている。
- 国際会計基準審議会（IASB）は、7月の会合でのれんと減損について検討を行い、のれんの会計処理について、のれんの償却を（再）導入することについて検討することとしている。

IASB 議長らのれんの会計処理に関する講演

2018年8月29日、国際会計基準審議会（IASB）のフーガーホースト議長が講演を行い、国際財務報告基準（IFRS）におけるのれんの会計処理を見直すプロジェクトについて説明した¹。講演において、IASB議長は、のれんの会計処理について、のれんの償却を再導入する可能性に言及したが、「決して決定したわけではない」とコメントしている。

以下、IASB議長の講演を基に、IFRSにおけるのれんの会計処理の検討状況について解説する。

IASBによるのれんの見直しの背景

IASBは、2004年にIFRS第3号「企業結合」を採用し、のれんの償却を廃止して減損のみを行うアプローチを採用した。IASBは、IFRS第3号の適用後レビューを受けてのれんの会計処理について議論している。

減損テストは、のれんについては毎年、及び減損の兆候がある場合にはいつでも実施され、取得事業の価値（しばしば期待将来キャッシュフローに基づく）と、事業の帳簿価額を比較し、

¹ IFRS財団ウェブサイト

(<https://www.ifrs.org/news-and-events/2018/08/chairmans-speech-japan-and-ifrs-standards/>) 参照。

前者が後者より小さければのれんの減損を認識するものである。減損テストの対象となる事業の価値は、取得した新しい事業だけでなく、既存の事業も含んだものとなる。そのため、既存事業の業績がよければ、自己創設のれん²が大きいため、取得者の経済価値はその簿価を大幅に上回ることになる。

非常に条件の悪い買収だったとしても、既存の事業の価値が十分大きければ、結合企業の価値は、既存の事業から自己創設のれんの「ヘッドルーム」（回収可能価額が帳簿価額を上回る余裕部分）があるため、のれんの減損は認識されず、減損テストの結果が「小さすぎ、遅すぎる」ということがほとんど不可避となっている。

IASB がのれんの会計処理の見直しを決めたのは、適用後レビューにおいて、減損のみのアプローチに次のような問題点を認識したためである。

- 年次の減損テストは、コストがかかり、主観的である。
- しばしば、将来キャッシュ・フローの予測が楽観的になる傾向があり、減損損失の認識が遅すぎる傾向がある。

IASB の 7 月会合での暫定的決定

IASB は、のれんと減損に関して、7月の会合で次のような内容について暫定的に決定した³。まず、取得したのれんの帳簿価額が回収可能かどうかの評価に焦点を当てるように変更することはせず、IAS 第 36 号「資産の減損」における減損テストの既存のモデルを維持することとされた。

その上で、のれんの会計処理の簡素化のため、以下のようにすることとされた⁴（カッコ内はIASB 審議会メンバーの賛否の数）。

- ①当初認識時に直ちにのれんの評価減を行うことを企業に要求することは検討しない（賛成 10 名、反対 4 名）。
- ②のれんの償却を再導入するかどうかを検討する（賛成 8 名、反対 6 名）。
- ③のれんの強制的な年次の定量的減損テストの免除の可能性を追求する（賛成 10 名、反対 4 名）。

IASB は、2017 年 12 月の会合では、のれんの償却の再導入について検討しないことを暫定的に決定していた。それとともに、上記のヘッドルームに関する問題点への対応として、資産グループ（資金生成単位）の未実現のヘッドルームを減損テストの追加的なインプットとして用

² 一般に、長年企業の内部において培われてきた、他社との競争において優位性を持つ人的資産、販売網など無形の資産をいう。

³ IASB Update (2018 年 7 月) (https://www.asb.or.jp/wp-content/uploads/iasb_201807.pdf) 参照。今後公表されるディスカッション・ペーパーに盛り込まれると予想される。

⁴ 2018 年 9 月 14 日付日本経済新聞 1 面によれば、のれんの会計処理について「2021 年にも結論を出す」とされている。なお、フーガーホースト議長の任期は 2021 年 6 月末までである。

いる「ヘッドルーム・アプローチ」を検討することも暫定的に決定していた。これは、当期の（トータル）ヘッドルームと直前期の（トータル）ヘッドルームを比較し、（トータル）ヘッドルームが減少する場合、減少額に相当するのれんの減損が生じたと推定するアプローチである。しかし、2018年7月の会合では支持が得られず、上記の通り、のれんの償却の再導入を含め、検討を仕切りなおすこととした模様である。

7月会合では、開示の改善について以下のように暫定的に決定されている。

企業結合が良い投資意思決定だったのかどうか及び取得した事業の取得後の業績が取得時に期待されたとおりののかどうかを投資者がより有効に評価できるようにするために、開示を改善できるかどうかを検討する（全員賛成）。

さらに、減損テストの簡素化について以下のように暫定的に決定されている。

IAS 第36号「資産の減損」から下記を削除することによる使用価値の計算の改善を追求する（賛成12名、反対2名）。

- (a) 将来のリストラクチャリング又は将来の拡張から生じると見込まれるキャッシュ・フローを計算から除外している制限
- (b) 計算に税引前のインプットを使用するという要求

IASBは、次のステップとして、ディスカッション・ペーパーを公表（時期未定）することを暫定的に決定している。

(以上)